

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,785,420,558	流動負債	1,036,761,645
現金及び預金	7,326,208	営業未払金	265,398,019
営業未収金	456,377,238	未払金	86,236,010
未渡クーポン	11,177,200	未払費用	19,840,818
棚卸資産	190,000	未払賞与	118,595,270
営業前払金	8,189,026	未払法人税等	21,799,300
前払金	6,809,459	未払消費税等	35,876,700
前払費用	19,415,787	営業前受金	480,309,101
繰延税金資産	52,497,886	預り金	6,518,457
未収収益	2,047,715	為替予約	2,187,970
短期貸付金	1,219,162,326	固定負債	45,253,200
未収金	584,765	退職給付引当金	38,993,200
立替金	1,642,948	役員退職慰労引当金	6,260,000
固定資産	322,379,461	負債合計	1,082,014,845
有形固定資産	57,905,826	純資産の部	
建物附属設備	32,537,262	株主資本	1,027,211,512
器具備品	25,368,564	資本金	100,000,000
無形固定資産	66,385,369	利益剰余金	927,211,512
ソフトウェア	66,172,369	利益準備金	18,917,400
電話加入権	213,000	その他利益剰余金	908,294,112
投資その他の資産	198,088,266	別途積立金	560,000,000
関係会社株式	29,496,000	繰越利益剰余金	348,294,112
長期貸付金	100,000,000	(当期純利益	62,849,012)
差入保証金	52,927,116	評価・換算差額等	△ 1,426,338
繰延税金資産	15,665,150	繰延ヘッジ損益	△ 1,426,338
資産合計	2,107,800,019	純資産合計	1,025,785,174
		負債・純資産合計	2,107,800,019

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段 為替予約

2) ヘッジ対象 海外デスクに係る外貨建て予定債務

③ヘッジ方針 外国為替管理規程に基づき、ヘッジ対象の為替相場変動リスクを低減するために一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段、両者の変動額の累計を四半期ごとに比較し、ヘッジ有効性を評価しております。